

「情報教育研究」特集号の発行にあたって

大曾根 匡[†]

Tadashi OSONE[†]

[†] 専修大学 経営学部

[†] School of Business Administration, Senshu University

経営学部創設 1 年前の 1961 年にコンピュータ OKITAC-5090C を導入したり、1964 年に電子処理コースを設置したり、1972 年の情報管理学科開設時に日本最初のコンピュータ FUJIC の製作者である岡崎文次氏を教授として招いたり、経営学部は学部創設当初から、情報やコンピュータの教育に力を注いできた歴史がある。そのため、経営学部やネットワーク情報学部（2001 年に経営学部情報管理学科から改組独立）の情報関連のカリキュラムは質量とも極めて充実した内容となっており、また、コンピュータ関連の設備も文系大学としては大変充実したものとなっている。

情報関連のカリキュラムに関して少し詳しく述べると、経営学部の必修科目である「コンピュータ概論」においては、そのシラバスや教科書の統一化にいち早く取り組み、教育効果をあげてきた。そして、情報教育をさらに推進するために、2007 年度のカリキュラム改定において、「情報処理入門」と「情報システム入門」を入門科目の必修科目とし、「情報リテラシ基礎演習」を演習科目の選択必修科目とする改革を断行した。そこでは、「情報システム入門」をクラスサイズ 120 名程度の座学とし、「情報処理入門」と「情報リテラシ基礎演習」を 50 名程度の小規模クラスとし、端末室での実習中心の講義とした。これにより、個人のコンピュータの操作スキル、いわゆる、コンピュータリテラシ能力を徹底的に向上させ、さらに、グループワークによるディベート演習により情報リテラシ能力を能動的に身につけさせるようにした。

しかし、これらの実習科目は 14 クラスを超え、担当教員も 10 名を超える多展開・多教員の講義となり、講義の目的、内容、成績評価等の指針などを統一する必要性が生じた。また、講義における問題点や改善策、あるいは、新しい教育方法の試みなどについて議論する場も必要であろうと考え、定期的に研究会を開催することにした。それが情報科学研究所主催の「情報教育研究会」である。最初の研究会は 2007 年 7 月に開催した。それ以来毎年 2 回開催し、この夏の研究会で 13 回目を数え、延べ 145 件の研究発表がなされた。そこでは、各教員の創意工夫の織り込まれた教育方法や実験的な試み、教育上の悩みなどが紹介され、極めて活発な議論が行われ、これが各教員の翌年度の講義の改善に直接つながるという効果をもたらした。すなわち、この研究会は教員にとってまさに FD の場となっていった。この研究会の存在により、いわゆる、教育の PDCA サイクルが真に機能していったといえる。

今回、研究会での 6 年間の活動の成果をこの情報科学研究所の所報の場を借りて、「情報教育研究」の特集号としてアウトプットする機会を得た。この特集号の中には、情報教育の基本的な考え方、情報教育の方法、プロジェクト管理手法、Web や動画による学習支援教材の開発、成績の評価方法、標準テストの開発、グループワークの手法、補助題材の有効性や授業構成法など、各教員の教育哲学、創意工夫による実践的な方法論やアイデアなどが散りばめられている。また、長年に渡って出展し続けている川崎国際環境技術展におけるプロジェクト成果の報告も含んでいる。これらの情報教育に関する研究報告が教育現場で少しでも皆様方の参考になり、学生のヤル気に火を点けるきっかけを与えられたならば幸いである。

最後に、報告の場を提供していただいた情報科学研究所所長をはじめとする関係者の皆様に深く感謝申し上げます。